

北海道浅井学園大学短期大学部2003年入学者の社会に対する意識調査 —— 中小企業のイメージについて ——

A Survey on Social Consciousness of
Students Matriculated to
Hokkaido Asai Gakuen College in 2003
—— About The Images of Small and Medium-sized Enterprises ——

沓 澤 隆
Takashi KUTUZAWA

はじめに

1993年に北海道女子短期大学の創立30周年を記念して共同研究「北海道女子短期大学1993年度入学者の社会に対する意識調査」を実施し、筆者の担当した部分を「中小企業のイメージについて」として北海道女子短期大学紀要第28号（1993年）に分析結果を掲載した。このたび短期大学部創立40周年に当たり1993年と基本的に同じ要領で、短期大学部2003年度入学者を対象にしてアンケート調査が行われた。「中小企業のイメージについて」の設問項目は前回と全く同じものであり、本稿はその集計結果の分析を前回の分析結果と比較して何か明確な意識の変化が見られるのかどうかについて考察を試みたものである。

I 設問の意義

今回の「中小企業のイメージについて」の設問は、①発展性がある、②経営が不安定である、③先端産業である、④女性が働きやすい、⑤若い社員が少ない、⑥個性が生かされる、⑦給料が安い、⑧知名度が低い、⑨労働条件が悪い、⑩家庭的で親しみやすい、の10項目で前回と同じである。

『2003年版中小企業白書』（中小企業庁編）は、わが国経済における中小企業の地位として、①中小企業の従業者シェア及び付加価値額シェアは40年間安定的に推移している、②中小企業は多品種少量分野、大企業は量产品中心と「棲み分け」が成立している、③中小企業はニッチ分野に押し込められているわけではなく、新製品開発などのイノベーション活動により成長している、④中小企業はわが国経済の屋台骨となっており、日本経済再生を担う存在である、と述べている。このような中小企業の存在に対する認識は平成11年12月に成立した新中小企業基本法の考え方と基本的に同じものである。

日本資本主義経済の発展の過程をみれば、中小企業の存立形態と存在意義は大きく変化してきている。その変化の特質は多様化への流れであり、中小企業は異質多元的な存在という認識

の一般化ということができる。このことについて若干敷衍してみると次のようになる。

1920～1930年代にわが国で初めて中小企業の存立形態とその本質をめぐって激しい論争が行われた。これは小宮山琢二と藤田敬三による、当時製造業に一般的に見られた下請制の本質をめぐる論争である。両者は、下請中小企業が親会社たる大企業との取引関係で買い叩き等により利潤が収奪されており、支配従属の関係にある、という点では同じである。しかし、小宮山が、下請形態の中から専属的下請け形態を経て、独立した専門メーカーが成長してくると主張したのに対して、藤田はその可能性を否定している。

戦後、それも1950～1960年代に行われた日本経済の二重構造論争は、大企業と中小企業との関係をやはり支配従属関係と考えていた。資本市場の側面では、融資の条件が中小企業に比べて大企業に有利な運用がされていることから結果的に金融を通じて大企業が中小企業を収奪していること、生産物市場の側面では、競争市場の中で、中小企業分野は結局相互の過当競争により低価格競争になっていくが、大企業分野は独占価格、寡占価格等の管理価格の設定が可能となっていること、労働市場の側面では、大企業が終身雇用制、年功序列型賃金制及び企業内労働組合をいち早く制度化して忠誠心の涵養に成功していること等が指摘された。

二重構造論では、大企業は強者、中小企業は弱者でこの間に超えがたい断絶が存在する、と考えていた。しかし、1963年に『中堅企業論』（中村秀一郎著、東洋経済新報社）が、1971年に『ベンチャービジネス』（中村秀一郎編、東洋経済新報社）が刊行されて、中小企業の枠を超えて成長する企業の群生が確認されてから、中小企業を異質多元的な存在として捉え、その上で、問題性を考える方法論が一般化してきた。

この調査における10項目の設問の意義は、異質多元的な存在のどの側面をイメージとして持っているのか、を捉えることにある。

わが国経済は1985年のプラザ合意から円高基調及びバブル景気が始まり、1989年冷戦構造が崩壊、1990年にバブル景気が終焉、以降長期のデフレ不況に突入している。

わが国全体がデフレ不況過程にある中で、1993年～2003年までの間に北海道経済は、1997年北海道拓殖銀行閉鎖、1998年拓銀閉鎖に伴う多数の関連企業の倒産、1999年に開業した大型複合商業施設マイカル小樽が2001年に撤収、2000年雪印乳業（株）の乳製品から食中毒が発生する等の大きな経済・社会問題が惹起している。

この報告書では、以上みたような時代の経過に伴う中小企業に対する社会的な評価の変化と激しい経済変動の中で、（1）今回の調査結果の全体的な特徴、（2）今回の調査結果で学科及び系の間で特徴的な差異が認められるかどうか、（3）最も大きな課題である前回の調査結果との比較、を分析・検討することとする。

II 調査要領について

2003年度の調査は以下の要領で実施された。

1. 調査の目的 2003年度新入学生に対する社会的な意識調査

2, 調査時期 2003年4月4日

3, 調査対象 2003年度北海道浅井学園大学短期大学部新入学者全員

(ア) 人間総合学科	398名 (男111, 女子285, 不明2)
① 服飾美術系	64名 (男6, 女58)
② スポーツ科学系	154名 (男88, 女65, 不明1)
③ 養護保健系	80名 (男3, 女77)
④ 経営情報系	56名 (男8, 女47, 不明1)
⑤ 総合教養系	44名 (男6, 女38)
(2) 初等教育学科	127名 (男10, 女117)
(3) 短期大学部合計	525名 (男子121, 女子402, 不明2)

4, 調査方法 自記式及び記名式による調査表の教員による配布及び回収。

5, 調査項目 前記のとおり。

次に比較のため前回の1993年度における調査要領を以下に記す。

1, 調査目的 本学入学生の意識・実態等に関する調査研究。

2, 調査対象 1993年度北海道女子短期大学新入学者全員。

(1) 服飾美術科	369名
(2) 工芸美術科	118名
(3) 保健体育科	365名
(4) 初等教育学科	156名
(5) 経営情報学科	209名
合計	1,208名

3, 調査時期 1993年4月8日～10日。

4, 調査方法 自記式及び記名式による調査票の教員による配布及び回収。

5, 調査項目 2003年度と同じ。

前回と今回を比較して母集団には、(1) 前回に比較して今回はサンプル数がほぼ2分の1の規模であること、(2) 前は女性のみであったが、今回は男女共学となっていること、の二つ大きな違いがある。

Ⅲ 2003年度調査結果の概要

1, 2003年度全体・男女別・出身地別の「中小企業のイメージ」

設問の10項目は、まず、積極的評価(①発展性がある, ③先端産業である, ④女性が働きやすい, ⑥個性が活かされる, ⑩家庭的で親しみやすい)と消極的評価(②経営が不安定である, ⑤若い社員が少ない, ⑦給料が安い, ⑧知名度が低い, ⑨労働条件が悪い)に区分することが可能である。前回の報告書は、この区分によるものであった。

しかし、この積極的、消極的というに区分は、さらに、利潤を追求する企業経営それ自体に

関する項目（①発展性がある，②経営が不安定である，③先端産業である），人間関係に関する項目（④女性が働きやすい，⑤若い社員が少ない，⑥個性が活かされる，⑩家庭的で親しみやすい），労働条件に関する項目（⑦給料が安い，⑨労働条件が悪い），社会的評価に関する項目（⑧知名度が低い）に分類することが可能である。

今回の報告書では，これらの区分・分類の組み合わせを必要に応じて使用していく。

表1-1は，2003年度の調査結果における設問別の頻度と構成比率を全体・性別・出身地別に表している。

構成比率をまず全体についてみると，②経営が不安定であるが54.1%と過半数を超え，次いで⑦給料が安い37.9%，③知名度が低い25.0%と，消極的評価が上位の三つを占めている。しかし，①発展性がある，⑥個性が活かされる，⑩家庭的で親しみやすい，の積極的評価も2割程度を占めており，中小企業に対する期待感が伺われる。

このことを男女別にみても，男女何れも②経営が不安定であるが格段に大きく，次いで⑦給料が安いとなっている。男女の比較において一番大きな特徴は，男性が①発展性があるが30.9%を占めて女性の19.2%を11ポイント上回っていること，逆に②経営が不安定であるが14ポイント女性を下回っていることである。しかし，⑩家庭的で親しみやすいでは，女性が男性

表1-1 2003年度全体・男女別・出身地別の「中小企業のイメージ」

項目 区分		全 体	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	
			発展性 がある	経営が 不安定 である	先端 産業 である	女性 が働 きや すい	若 い 社 員 が 少 な い	個 性 が 生 か さ れ る	給 料 が 安 い	知 名 度 が 低 い	労 働 条 件 が 悪 い	家 庭 的 で 親 し み や す い	無 回 答	
実 数	全 体	525	115	284	31	31	67	98	199	131	120	96	13	
	性 別	男 性	123	38	53	10	5	21	24	46	28	23	12	2
		女 性	402	77	231	21	26	46	74	153	103	97	84	11
	出 身 地	札 幌 市 地 域	265	57	142	11	17	34	41	111	69	61	41	7
		上 記 以 外	258	58	142	20	14	33	57	88	62	59	55	4
無 回 答		2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	
構 成 比 率 %	全 体	100.0	21.9	54.1	5.9	5.9	12.8	18.7	37.9	25.0	22.9	18.3	2.5	
	性 別	男 性	100.0	30.9	43.1	8.1	4.1	17.1	19.5	37.4	22.8	18.7	9.8	1.6
		女 性	100.0	19.2	57.5	5.2	6.5	11.4	18.4	38.1	25.6	24.1	20.9	2.7
	出 身 地	札 幌 市 地 域	100.0	21.5	53.6	4.2	6.4	12.8	15.5	41.9	26.0	23.0	15.5	2.6
		上 記 以 外	100.0	22.5	55.0	7.8	5.4	12.8	22.1	34.1	24.0	22.9	21.3	1.6
無 回 答		100.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

(注1) : 回答は複数回答である。

(注2) : 札幌市地域（札幌市内、江別市、南幌町、岩見沢市、当別町、広島町、石狩町、小樽市）

を10ポイントほど上回っている。つまり、消極的評価を感じながらも、男性は中小企業の発展性に、女性は家庭的な親しみやすさに高い評価を示している側面がある。

さらに地域別の特徴をみてみよう。「札幌市地域」及び「上記以外」地域の何れにおいても②経営が不安定である、⑦給料が安い、の消極的な評価に大きい割合をみせている。しかし、それ以外の設問では、「上記以外」の地域が、③先端産業である、⑥個性が活かされる、⑩家庭的で親しみやすいの項目が、構成比率で「札幌市域」を上回っている。また、⑦給料が安い、の消極的評価でも「上記以外」の地域が「札幌市地域」を7ポイント下回っていて、相対的に「上記以外」の地域の中小企業に対する積極的評価の高さが目立つ。

2. 2003年度学科・系別「中小企業のイメージ」

表1-2は、2003年度学科別・系別「中小企業のイメージ」を表している。構成比率から学科別・系別の特徴をみてみよう。

どの学科・系も、②経営が不安定である、⑦給料が安い、の構成比率が高く、③先端産業である、④女性が働きやすい、の割合が小さい。

しかし、服飾美術学科では①発展性がある、⑩家庭的で親しみやすい、の積極的評価が何れも25%と高い比率を占めている、という特徴がみられる。

スポーツ科学系は②経営が不安定である、の構成比率は、他の学科・系の比率に比べて最も小さく、①発展性がある、の比率が経営情報系に次いで高いという特徴がある。このスポーツ科学系は、母集団のサンプル数において、男性が過半数を占めており、他の学科・系とはこの点で異質である。そこで、表1-3に、スポーツ科学系の男女別「中小企業のイメージ」をまとめてみた。すると、男性の場合に②経営が不安定であるは40.9%で、全体より13ポイントも低く、反面、①発展性があるは33.0%で、学科・系別では、最も高い構成比率を示している。すなわち、スポーツ科学系の先の特徴は、男性の意識によっているといえよう。その他に、男女別の比較では、④女性が働きやすい、⑩家庭的で親しみやすい、の項目で、女性の構成比率が男性の比率を格段に上回っているという特徴を指摘することができる。

構成比率でみたスポーツ科学系の特徴は、経営の不安定性は認めつつも、男性は中小企業の発展性に注目し、女性は親しみやすい女性向の職場、というイメージを持っている側面があるといえよう。

養護保健系では、②経営が不安定である、が68.8%と、学科・系別では、最も高い構成比率を示し、また、①発展性がある、は15.0%で、逆に最も小さい比率を示している。つまり企業経営それ自体には消極的評価が強く表れている。しかし、⑥個性が活かされる、⑩家庭的で親しみやすい、の項目は全体の比率をかなり上回っており、職場における人間関係的要素には積極的評価を示している部分がある。

経営情報系は、⑦給料が安い55.4%で、学科・系別では最も高い構成比率を示しており、②経営が不安定であるも57.1%と高い比率となっている。また、③先端産業である、⑩家庭的

で親しみやすいは、他学科・系に比較して最低の比率である。しかし、①発展性があるの項目は、学科・系別では、最高の比率を示している。結局、経営情報系は、現在の中小企業の存在には消極的評価をするが、今後の発展性には期待を寄せている部分がある、といえよう。

総合教養系は、②経営が不安定である、⑦給料が安い、の項目は他の学科・系と同様に高い比率を示している。また、④女性が働きやすい、は頻度数が0であり、⑩家庭的で親しみやすい、の比率は10%以下である。しかし、③先端産業である、は全体の構成比率をかなり上回り、⑤若い社員が少ない、は学科・系別の中で比率が最も小さい。このことから、総合教養系は、消極的評価が強い中で、中小企業には若い社員は必ずしも少なくはなく、また、先端産業としての役割を評価する側面がある、といえよう。

初等教育学科は、②経営が不安定である、⑦給料が安い、の構成比率が高いのは他の学科・系と同様である。さらに、①先端産業である、の比率が低いこと、⑨労働条件が悪い、の比率の高いことが特徴的である。しかし、⑥個性が活かされる、⑩家庭的で親しみやすい、は高い比率を示し、中小企業に対して人間関係を積極的に評価する側面がみられる。

表1-2 2003年度学科・系別「中小企業のイメージ」

区 分		項 目	合計	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
実 数	合計		525	115	284	31	31	67	98	199	131	120	96	13
	服飾美術系		64	16	36	6	2	7	13	27	19	15	16	1
	スポーツ科学系		154	41	69	8	11	19	30	53	40	27	26	4
	養護保健系		80	12	55	5	6	12	20	34	19	22	19	2
	経営情報系		56	17	32	1	2	6	5	31	14	12	3	2
	総合教養系		44	8	23	4	0	3	6	14	8	9	4	1
	初等教育学科		127	21	69	7	10	20	24	40	31	35	28	3
構 成 比 率 %	合計		100.0	21.9	54.1	5.9	5.9	12.8	18.7	37.9	25.0	22.9	18.3	2.5
	服飾美術系		100.0	25.0	56.3	9.4	3.1	10.9	20.3	42.2	29.7	23.4	25.0	1.6
	スポーツ科学系		100.0	26.6	44.8	5.2	7.1	12.3	19.5	34.4	26.0	17.5	16.9	2.6
	養護保健系		100.0	15.0	68.8	6.3	7.5	15.0	25.0	42.5	23.8	27.5	23.8	2.5
	経営情報系		100.0	30.4	57.1	1.8	3.6	10.7	8.9	55.4	25.0	21.4	5.4	3.6
	総合教養系		100.0	18.2	52.3	9.1	0.0	6.8	13.6	31.8	18.2	20.5	9.1	2.3
	初等教育学科		100.0	16.5	54.3	5.5	7.9	15.7	18.9	31.5	24.4	27.6	22.0	2.4
特 化 係 数	合計		1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	—
	服飾美術系		1.0	1.14	1.04	1.59	0.53	0.85	1.09	1.11	1.19	1.02	1.37	—
	スポーツ科学系		1.0	1.21	0.82	0.88	1.20	0.96	1.04	0.91	1.04	0.76	0.92	—
	養護保健系		1.0	0.68	1.27	1.07	1.27	1.17	1.34	1.12	0.95	1.2	1.3	—
	経営情報系		1.0	1.39	1.06	0.31	0.61	0.84	0.48	1.46	1.0	0.93	0.3	—
	総合教養系		1.0	0.86	0.97	1.54	0	0.53	0.73	0.84	0.73	0.9	0.5	—
	初等教育学科		1.0	0.75	1.0	0.93	1.34	1.23	1.01	0.83	0.98	1.21	1.2	—

(注1) : 回答は複数回答である。

(注2) : 項目の番号はそれぞれ表1-1の項目に対応している。

(注3) : 特化係数とは、項目ごとに、全体の構成比率を各学科・系の構成比率で割った数値である。その意義は、全体=平均=1に対する各集団の比率を表していることにある。

表 1-3 スポーツ科学系の男女別「中小企業のイメージ」

区 分		項 目	合計	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
実 数	スポーツ科学合計		154	41	69	8	11	19	30	53	40	27	26	4
	男性		88	29	36	5	3	13	20	32	22	12	11	2
	女性		65	12	33	3	8	6	10	21	18	14	15	2
構 成 比 %	全体合計		100	21.9	54.1	5.9	5.9	12.8	18.7	37.9	25.0	22.9	18.3	2.5
	スポーツ科学合計		100	26.6	44.8	5.2	7.1	12.3	20.3	34.4	26.0	17.5	16.9	2.6
	男性		100	33.0	40.9	5.7	3.4	14.8	22.7	36.4	25.0	13.6	12.5	2.3
	女性		100	18.5	50.8	4.6	12.3	9.2	15.4	32.3	27.7	21.5	23.1	3.1
特 化 係 数	全体合計		-	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	-
	スポーツ科学合計		-	1.21	0.83	0.88	1.19	0.96	1.09	0.91	1.04	0.76	0.92	-
	男性		-	1.51	0.76	0.97	0.57	1.16	1.21	0.96	1.00	0.59	0.68	-
	女性		-	0.84	0.94	0.78	2.05	0.72	0.82	0.85	1.11	0.94	1.26	-

(注1) 回答は複数回答である。

(注2) 項目の番号は表1-1の項目に対応している。

(注3) 男女別では「不明2」は集計されていない。

(注4) 特化係数の意味については、表1-2の注3を参照。

以上、構成比率をもとにして学科・系別の特徴をみてきた。しかし、その他に集団の特性を見る数値として特化係数がある。設問ごとに、全体の構成比率で、学科・系別の構成比率を割った特化係数は、全体=平均=1に対してどの程度プラスあるいはマイナスに乖離しているかを表す数値であり、学科・系別間の特徴の差異を強調してイメージ化することができる。図1は、学科・系別の特化係数をレーダーチャートで表したものである。以下、それによって特徴をみてみよう。

服飾美術系は、③先端産業である、⑩家庭的で親しみがある、の特化係数が高く、④女性が働きやすい、の係数は低い。しかし、図からみるイメージの最大の特徴は、③先端産業であるが、全体=平均より突出しているところにある。

スポーツ科学系は、①発展性がある、④女性が働きやすい、の特化係数が高く、②経営が不安定である、⑨労働条件が悪い、の係数は低い。つまり、積極的評価をする特徴を有しているといえるが、これを男女別にみると、男性では、①発展性がある、が最も高く、女性では、④女性が働きやすい、が突出して高くなっている。②経営が不安定である、⑨労働条件が悪い、の低さについては男性の係数に大きく影響を受けている。

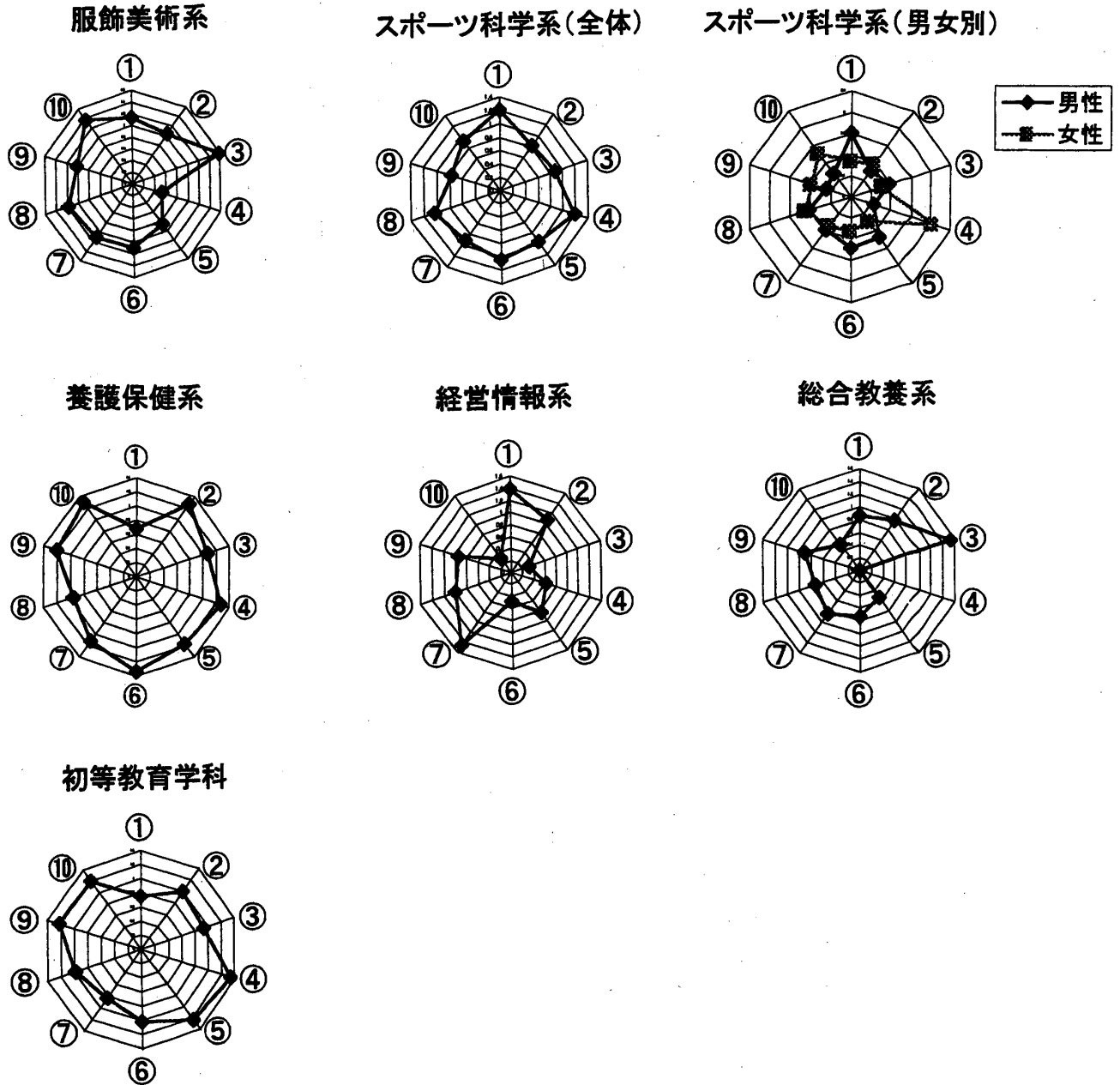
養護保健系は、⑥個性が活かされる、⑩家庭的である、④女性が働きやすい、の特化係数が高い。しかし、図からイメージする最大の特徴は、①発展性がある、の低さである。

経営情報系は、⑦給料が安い、①発展性がある、の係数は高く、⑩家庭的である、⑥個性が活かされる、③先端産業である、は極端に低い。イメージからみる最大の特徴は、後者の⑩、⑥、①の、いわば積極的評価項目の特化係数の極端な低さである。経営情報系の学生の中小企業に対する評価は概して低い。デフレ不況下の企業経営に敏感に反応していることによるものであろうか。

総合教養系は、③先端産業である、が突出して特化係数が高い。④女性が働きやすい、は頻度数が0のため係数も0となっている。

初等教育学科は、④女性が働きやすい、⑤若い社員が少ない、の係数が高く、①発展性がある、が低くなっている。図から受けるイメージは、各項目が全体=平均の値に近く、突出した項目がないことである。

図1 学科・系別特化係数 (2003年度)



(注) 番号の内容は次のとおりである。

- ①：発展性がある
- ②：経営が不安定である
- ③：先端産業である
- ④：女性が働きやすい
- ⑤：若い社員が少ない
- ⑥：個性が生かされない
- ⑦：給料が安い
- ⑧：知名度が低い
- ⑨：労働条件が悪い
- ⑩：家庭的で親しみやすい

IV 1993年度と2003年度の比較

1. 全体の構成比率による比較

表2は、1993年度全体・学科別の「中小企業のイメージ」の実数・構成比率を表している。

1993年度の全体での項目別の構成比率の特徴は、②経営が不安定である、⑦給料が安い、の二項目がやはり格段に大きい。次いで⑨労働条件が悪い、⑧知名度が低い、と消極的評価が続き、積極的評価の⑩家庭的で親しみやすい、が5番目に始めて位置している。

表2 1993年度学科別の「中小企業のイメージ」

区 分		項目	合計	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩
実 数	合計		1,208	169	742	27	126	148	252	519	392	428	271
	服飾美術学科		360	44	212	10	35	51	81	158	130	133	72
	工芸美術学科		118	17	79	2	9	15	25	68	46	50	22
	保健体育学科		365	39	228	5	36	44	68	160	122	139	98
	初等教育学科		156	31	107	3	14	17	40	55	48	44	31
	経営情報学科		209	38	116	7	32	21	38	78	46	62	48
構 成 比 率 %	合計		100.0	14.0	61.4	2.2	10.4	12.3	20.9	43.0	32.5	35.4	22.4
	服飾美術学科		100.0	12.2	58.9	2.8	9.7	14.2	22.5	43.9	36.1	36.9	20.0
	工芸美術学科		100.0	14.4	66.9	1.7	7.6	12.7	21.2	57.6	39.0	42.4	18.6
	保健体育学科		100.0	10.7	62.5	1.4	9.9	12.1	18.6	43.8	33.4	38.1	26.8
	初等教育学科		100.0	19.9	68.6	1.9	9.0	10.9	25.6	35.3	30.8	28.2	19.9
	経営情報学科		100.0	18.2	55.5	3.3	15.3	10.0	18.2	37.3	22.0	29.7	23.0

(注1)：回答は複数回答である。

(注2)：項目の番号は表1-1の項目に対応している。

図2はレーダーチャートによって、1993年度と2003年度の構成比率を比較したものである。始めに、全体の構成比率の比較から次のような特徴を指摘することができる。

第一は、2003年度の方が、①発展性がある及び②先端産業であるの、いわば積極的評価が1993年度をはっきりと上回っていること。

第二は、⑨労働条件が悪い、⑧知名度が低い、②経営が不安定である、⑦給料が安い、の消極的評価項目の構成比率が、2003年度は1993年度よりはっきりと低くなっていること。

第三は、⑤若い社員が少ない、⑥個性が生かされる、⑩家庭的で親しみやすい、の項目の構成比率は殆んど変化がないこと。

第四は、④女性が働きやすい、が2003年度では積極的評価で唯一構成比率を減らしていること。

以上のことから、中小企業における内的な人間関係的な部分では、それほど評価に変化がないが、利潤追求という企業経営それ自体の項目では、積極的に評価する割合が強くなっている、といえよう。

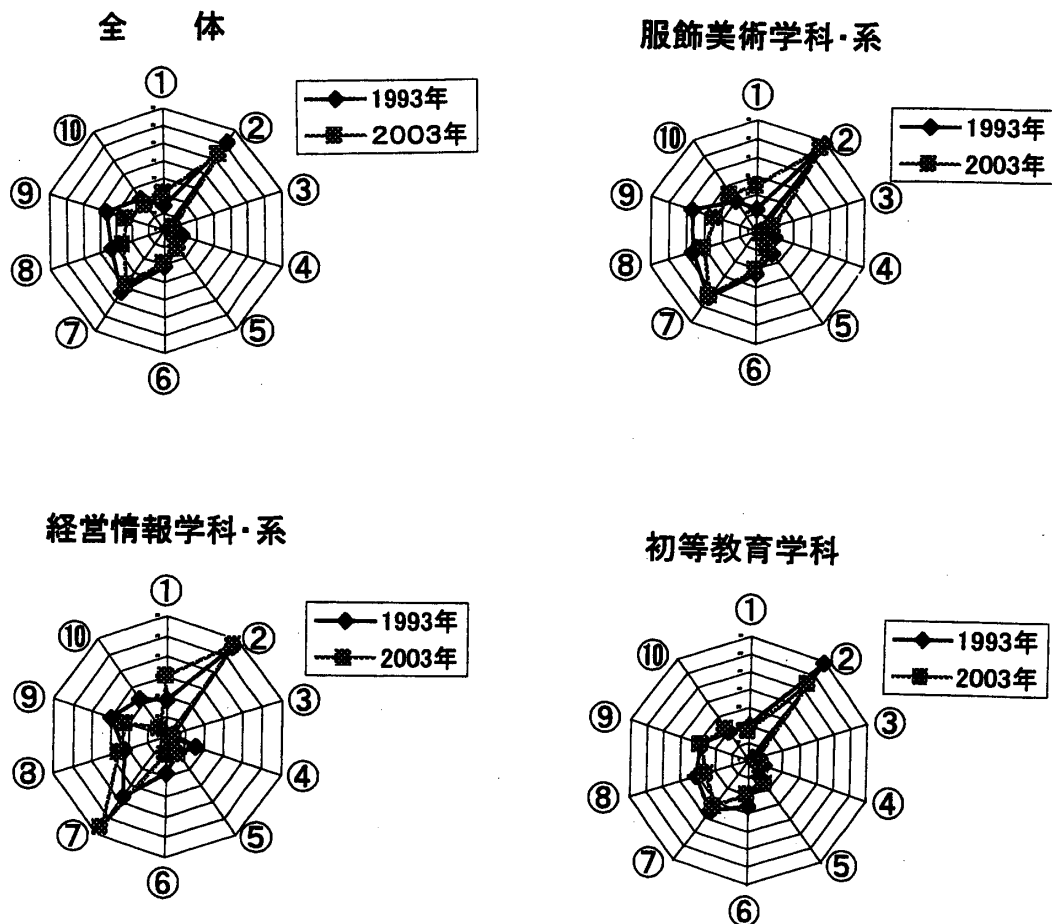
2. 学科・系別の構成比率による比較

この1993年度と2003年度の比較を、学科・系別に見てみよう。

この10年間で、工芸美術学科は廃止され、保健体育学科は人間総合学科の中でスポーツ科学系と養護保健系に分離されていることから、この二学科については比較する意味はないと考えられる。また、全体の構造が変化したことから、特化係数による比較も意味はなく、ここでは、構成比率によって服飾美術学科・系、経営情報学科・系、初等教育学科について比較し特徴をみてることにする。図2は構成比率のレーダーチャートである。

服飾美術学科・系については、1993年度では、②経営が不安である、⑦給料が安い、⑧知名度が低い、⑨労働条件が悪い、の項目の構成比率が格段に高くなっている。二つの調査結果を比較すると、第一に、①発展性がある、③先端産業である、⑩家庭的で親しみやすい、の項目で、2003年度は1993年度をかなり上回っていること、第二に、⑨労働条件が悪い、⑧知名度が低い、の項目で、2003年度は、1993年度を下回っていること、第三に、④女性が働きやすい、

図2 構成比率の比較（1993年度：2003年度）



(注) 番号の内容は次のとおりである。

- ①：発展性がある ②：経営が不安定である ③：先端産業である ④：女性が働きやすい
 ⑤：若い社員が少ない ⑥：個性が活かされない ⑦：給料が安い ⑧：知名度が低い
 ⑨：労働条件が悪い ⑩：家庭的で親しみやすい

⑤若い社員が少ない, ⑥個性が活かされる, ⑦給料が安い, の項目では二つの調査結果にはあまり変化はみられなかったこと, が特徴といえる。結局, 企業経営それ自体を積極的に評価する意識が強まっている, といえよう。

経営情報学科・系については, 1993年度では, ②経営が不安定である, が突出して構成比率が高く, 次いで⑦給料が安い, の順となっている。この二つの調査を比較すると, 第一に, ⑦給料が安い, ①発展性がある, の項目が格段に構成比率を高めていること, 第二に, ⑩家庭的で親しみやすい, の項目が23.0%から5.4%へ, ④女性が働きやすい, も大きく減少していること, 第三に, ⑧知名度が低い, ⑨労働条件が悪い, にはあまり変化がみられないこと, が特徴的である。この学科・系の中小企業に対する評価には厳しいものがあるが, 唯一, 発展性についての期待ははっきりと伺える。

初等教育学科については, 1993年度では, ②経営が不安定である, の構成比率が突出して高く, 次いで⑦給料が安い, の順となっている。二つの調査を比較した場合, 2003年度は, ④女性が働きやすい, で若干減少し, ⑤若い社員が少ない, で多少比率が大きくなった以外は殆んど変化がみられない。教員を志望する目的学科であり, 企業に対してそれ程強い関心はないのかもしれない。

ま と め

中小企業は, 長い間, 日本資本主義の歴史の中で「問題性を担う存在」として暗いイメージで捉えられてきた。国家政策としても, その近代化が急務とした政策が取られてきた。しかし, 近年における現実の変化の中で, 中小企業を異質多元的な存在としてとらえる考え方が一般化し, さらに, 平成11年の新中小企業基本法の制定に端的にみられるように, 国の政策の中でも, 日本経済の積極的な担い手として新たに位置づけられるように変化してきた。

1993年から2003年の10年間は, バブル崩壊後のデフレ不況過程にある。その間に, 強者と考えられてきたいわゆる大企業の破綻が眼前に数多くみられた。まさに日本経済激変の時期といえる。この間, 本学短期大学部新入生の「中小企業のイメージ」は, 変化したのだろうか。このことを明らかにすることが本稿の最も重要な課題であった。そのことについて, 明らかになったことを以下に列記する。

1, 全体でみれば, 「経営が不安定である」, 「給料が安い」という消極的評価は二つの調査結果でともに各段に高いものとなっている。しかし, この10年間で, 「発展性がある」, 「先端産業である」という利潤を追求する企業それ自体の評価についての項目は構成比率がはっきりと増大しており, 中小企業を積極的に評価する方向への変化が伺われる。

2, 服飾美術学科・系では, 「経営が不安定である」, 「給料が安い」が二つの調査結果では前記1と同様に格段に高い。しかし, 「発展性がある」, 「先端産業である」の他に, さらに「家庭的で親しみやすい」の構成比率が今回顕著に増大しており, 中小企業に対するイメージの積極的な評価への変化が伺われる。

3, 経営情報学科・系は, 他の学科・系と比較して最も中小企業に対する評価が厳しい。唯一, 「発展性がある」の構成比率は増大しており, 中小企業に対する期待感は伺われる。この学科・系は企業経営を学ぶことが目的の学科であり, 所属する学生は, このような設問に最も敏感に反応しているとも考えられる。

4, 初等教育学科は, 二つの調査の間で項目ごとの構成比率にあまり変化はみられない。教員を養成する目的学科であることが影響しているかもしれない。

最後に, 2年後の卒業時に同じ設問でアンケート調査を行い, 今回の調査結果と比較してみると, また, 違った変化が読み取れるものと考えられる。今後の課題としたい。